

交付申請書記入用計算シート【記入例】

【補助対象期間が1事業年度とならない場合(補助対象期間234日未満 2/28まで)】

交付申請書(様式第1)の「補助対象経費」「補助金申請額」に記載する金額は、下記により算出し、その結果をそれぞれの欄に転記する。
※作成要領4.(1)参照

下記項目の 部分に入力
さらに があるものは、該当する数字を選択

「補助対象経費」として計上できるのは、以下の式で計算される金額 Y(円)

$$Y = X \times (1 - A / (B \times C))$$

X (円) 22,000,000

A (Nm³) 12,000.0

B (Nm³/h) 300

C (h) 960.0

Y (円) (消費税抜き) 33,541,666

(上記 Y の金額の2/3) H 22,361,110

$$Z = D \times E / 234$$

1事業年度当たりの補助上限額(D(円))を超えないもの

D (円) (1事業年度あたり) 22,000,000

E (日) (補助対象期間中の商用運用日数) 120

Z (円) 11,282,051

補助金申請額 11,282,051

※H > Z よって Z ※

X 補助対象経費の総額 様式細4-1 補助対象経費積算書(税抜)

A 補助対象期間中の水素供給設備から燃料電池自動車への水素充填量(小数点以下第2位を四捨五入した値を記入)

B 使用する水素供給設備の供給能力
ただし、小規模の場合は100、中規模の場合は300

小規模 100 中規模 300 を選択

C 補助対象期間中の総営業時間
移動式の営業時間には、移動時間、移動前の設備点検時間、当該設備への水素充填時間も含む
(小数点以下第2位を四捨五入した値を記入)

Y 交付申請書/補助対象経費に転記(一円未満を切り捨て)

H Y 補助対象経費の2/3(一円未満を切り捨て)

下記以外 22,000,000 を選択
移動式: 運用場所2箇所以上
26,000,000 を選択

D 補助上限額表(交付規程 別表2)参照1事業年度当たりの補助上限額

E 補助対象期間中の水素供給設備の商用運用日数

(営業日数: 120 日間)
* 補助対象期間中の商用運用日数

一円未満を切り捨て

※ 交付申請書/補助金申請額に転記
Y 補助対象経費の3分の2 ①と新規需要創出活動に使用する水素供給設備の供給方式に応じた補助上限額 ②を比べて低い金額